

行政会議次第

令和5年6月5日
政策会議室
各執務室

1 開 会

2 市長あいさつ

3 報告事項

都市戦略本部 ・職員の働きがいや職場環境等に関するアンケートの実施について
・使用料及び手数料の調査への協力について
・プリンタ印刷枚数の“見える化”について
・「全国自治体 DX 推進度ランキング第1位」と「さらなるDXの推進」について
・S-net掲示板の適正な利用について

総 務 局 ・文書の電子化率について
・コピー機使用枚数の削減について

財 政 局 ・予算の適正執行の徹底について

環 境 局 ・グリーン電力地産地消事業について

選挙管理委員会事務局 ・埼玉県知事選挙への協力について

4 そ の 他

5 閉 会

行政会議発言要旨

◎市長あいさつ

はじめに、先週末、大型の台風2号の影響で梅雨前線の活動が活発となり、広い範囲で記録的な大雨となりました。市内桜区の観測地点では24時間降水量(6/3(土)05:40 時点)が6月の観測史上最大となる207.0mmを記録(H26/6/7以来9年振り)しました。

こうした状況の中、本市でも、大雨・洪水警報が発表されるとともに、土砂災害の危険性が高まったことから「風水害警戒本部」を設置し、土砂災害警戒区域に指定されている区域の方々に「高齢者等避難」を呼びかけるとともに、緑区内において更に警戒レベルが上がったことから、緑区内の警戒区域に指定されている29世帯88名の方々に「避難指示」を行いました。

私も昨日、緑区、岩槻区などの状況を見てきました。被災状況の全容は調査中ですが、被害に遭われた方々に心よりお見舞いを申し上げます。

今後、本格的な出水期を迎えるにあたり、各局区においては、今回の対応を検証した上で、マニュアルの再点検や精査など、事前の準備をしっかり行うようお願いいたします。

まずは、対応に当たられた各局区の方々に感謝を申し上げます。

さて、5月19日から21日にかけて、G7広島サミットが開催されました。G7各国の都市連合で構成される連合体として Urban7 が組織されており、日本からは本市を含む指定都市市長会が参加しています。サミットでは、SDGs の達成に向けて都市の重要性が示されるなど、持続可能な都市の実現のため、自治体は大きな役割を担っています。このことをしっかり認識し、各事業に取り組んでいただくようお願いいたします。

次に、4月から5月にかけて、上下水道料金の誤請求と印鑑登録証明書の誤発行が判明しました。いずれの事案も、受託者等による事務処理ミスやシステムの不具合によるものでありますが、市民からの信頼を損なうことのないよう、各所管においては、改めて受託者等との連携を密にし、チェック機能を強化するなど、気を引き締め直して業務に取り組んでください。

次に、6月3日、三菱重工浦和レッズレディースがWEリーグ初優勝を決めました。昨年のWEリーグカップに続き、待望のWEリーグ制覇により2冠を達成したことになります。浦和レッズのAFCチャンピオンズリーグ制覇に続く、うれしいニュースとなりました。サッカーのまちさいたまとして、引き続きスポーツの盛んな魅力あるまちづくりを進めていきたいと思います。

最後に、6月7日から6月定例会が開会されます。議会構成が変わり、初めての定例会となります。各局区においては、議会に向けた準備を万全にし、丁寧な説明を心がけ、遺漏のないよう対応をお願いします。

◎報告事項

〔都市戦略本部〕

●職員の働きがいや職場環境等に関するアンケートへの協力依頼について(行財政改革推進部)

今年度は、6月5日から23日の期間でアンケートを実施します。本アンケートは、働きがいやワーク・ライフ・バランス、改善の風土など、総合振興計画にも関わっている項目もあり、よりよい職場環境づくりや人事制度、人材育成に活かしていくため大変重要なアンケートとなっております。

昨年度は回答率が27.5%と低調であったことから、今年度は設問数を減らすなど、回答の負担軽減を図ることで、より多くの職員の声を集めたいと考えております。各局区長におかれましては、中間の回答状況を情報提供しますので、局区内に対し回答を促す声掛けをお願いいたします。

●使用料及び手数料の調査について(行財政改革推進部)

令和7年度以降の予算編成を見据え、大型プロジェクト実施のためには行政改革に着手することが不可欠です。

具体的には行政改革推進債の発行根拠となる、使用料及び手数料の見直しによる歳入確保に係る効果額の検討を行う資料とするため、5月25日付で照会を実施しております。

照会結果のとりまとめ資料は、7月上旬に報告・共有したいと考えておりますので、各局区におかれましては、本調査への御協力をお願いいたします。

●プリンタ印刷枚数の“見える化”について(デジタル改革推進部)

デジタル改革推進部が管理しているS-net系プリンタについて、1台ごと・1カ月あたりの印刷枚数を“見える化”し、6月からシテイスタットで確認できるようにいたしました。

局・区等別に集計した、4月の印刷量は資料のとおりで、合計すると2,726,117枚でした。印刷量が可視化されることで、各局・区等におかれましては各所属に印刷量を確認するよう周知をお願いするとともに、会議や打合せのペーパーレス化等、紙削減への御協力をお願い申し上げます。

●「全国自治体DX推進度ランキング第1位」と「さらなるDXの推進」について(デジタル改革推進部)

先日、時事総合研究所による「全国自治体DX推進度ランキング2023」が発表され、さいたま市が全国の市区町村の中でトップとなりました。

このランキングは、1.DXの推進体制等 2.行政サービスの向上・高度化 3.情報セキュリティ対策 4.デジタルデバйд対策 5.マイナンバーカードの交付状況 の5つの観点から比較されているもので、このような評価をいただいたことは、各局区において、デジタルを活用した行政サービスへの転換に取り組まれている結果であると受け止めていますので、御礼申し上げます。

このランキング結果に満足することなく、今後の厳しい財政収支の見通しを踏まえ、コスト面も念頭においた中長期的な視点でのデジタル活用を検討し、より一層のDX推進に向けて取り組む必要があると考えておりますので、「デジタル活用を念頭に置いた事務点検」や、新たな外部人材である「DX推進アドバイザー」の積極的な活用など、引き続きの御協力をお願いします。

●S-net掲示板の適正な利用について(デジタル改革推進部)

S-net 掲示板については、ルールに従い利用していただいておりますが、一部で不適切な利用が見受けられました。特に伝達が必要な通知や照会についてはS-netメールを必ず併用してください。また、掲示にあたっては、事案の軽重に応じて決裁等の必要な手続きを経て掲載するよう、各局・区等において周知徹底をお願いします。

[総務局]

●文書の電子化率について(総務課)

文書の電子化率については、行政会議において、定期的に御報告させていただいております。

令和4年度は電子化率を85%とすることとし、取組を進めてまいりました。

その結果、令和4年度の実績は84.8%となり、前年度の電子化率80.9%と比較すると、3.9ポイント向上しましたが、目標値を下回る結果となりました。

今年度は全庁での目標を90%に設定し、更なる電子化率の向上に向け、各所属が昨年度の実績を上回るできるよう、引き続き文書の電子化の取り組みをお願いします。

●コピー機使用枚数の削減について(総務課)

コピー機の使用枚数については、令和2年9月定例会決算特別委員会からの提言を踏まえ、各所属において削減の取組を進めていただいているところです。

昨年度は、コピー機使用枚数目標値を、本庁は令和元年度比30%、各区役所は20%削減することとし、取組の結果、本庁が29.1%、各区役所は13.7%の削減となりました。御協力ありがとうございました。

今年度は、この結果を踏まえ、本庁コピー機の使用枚数の削減目標を40%減、各区役所は25%減とし、併せて使用枚数の進捗をシテスタットでも確認できるようにしましたので、引き続きコピー用紙削減の取組を進めていただくようお願いいたします。

[財政局]

●予算の適正執行の徹底について(財政課)

予算は、議会の議決を得た趣旨を損なわないよう、適正な執行管理が不可欠です。

適正さを欠く予算執行がなされれば、議会や市民の信頼を失墜させかねず、事案内容によっては財政運営に不足かつ多大な影響を及ぼしかねません。

令和6年度以降の多額の収支不足へ対処していくためにも、今一度、所属長は部下任せにせず、基本的な予算の執行管理を徹底願います。

なお、事業進捗の結果等によりやむを得ず何らかの予算上の手当の検討が必要となる場合は、危機管理上の観点も含め、所属長に報告の上、速やかに財政課に御相談願います。

[環境局]

●グリーン電力地産地消事業について(脱炭素社会推進課)

桜環境センターで地域のバイオマスごみを燃料として発電されたグリーン電力を本庁舎をはじめとする公共施設へ供給し、地産電力による電気料金の安定化及び脱炭素化を図ります。

事業期間は令和5年6月1日から令和11年度までを予定しており、令和5・6年度は6施設を対象に実施します。本事業によりCO2排出量は年間約3千トン削減され、電気料金も約5千万円削減される見込みです。

なお、本事業は財政局及び水道局との連携事業になりますが、引き続き公共施設へのグリーン電力の供給拡大、太陽光発電設備等の再エネの最大限導入など、ゼロカーボンシティの実現に向け全庁連携で取り組んで参りたいと考えておりますので御協力をお願いします。

[選挙管理委員会事務局]

●埼玉県知事選挙について(選挙課)

令和5年8月6日に、埼玉県知事選挙が執行されます。

本日は、その中でも特に重要事項である2点について、御協力をお願いするものです。

1点目は、選挙事務の従事です。本日の午後、総務局長との連名にて協力の依頼文と、従事者として内申する職員の一覧をSネット経由で、筆頭課あてに送付する予定です。

従事困難な職員については、恐れ入りますが、各局区内で調整いただきますようお願いいたします。

2点目は、投・開票所として施設の使用や、車椅子等の備品の借用について、各区選挙管理委員会が個別に調整を進めておりますので、御協力をお願いします。

◎その他

●CS90の周知について(市長)

政令指定都市20周年を迎え、シンボルマークを作成し、様々な事業を実施しているところですが、併せて、CS90のキャッチフレーズ「もっと身近に、もっとしあわせに」についても、市民の皆様と職員にも見えるように課ごとに貼りだすようにしてください。

CS90のキャッチフレーズについては、市民の皆様への挨拶等で、しっかり胸に刻んで仕事をするを話しています。各職員一人一人がCS90のキャッチフレーズを念頭において仕事を行っていることを市民の皆様に分かっていただくために、すべての各局区等で、ポスター等をできるだけ早く貼りだし、特に、この1年間はCS90のキャッチフレーズを意識してしっかり仕事に取り組んでいただくようお願いします。

◎次回の行政会議

次回、令和5年度第4回は、令和5年7月12日(水)午前10時です。

令和5年度 第3回 行政会議



- 職員の働きがいや職場環境等に関するアンケートの実施について
- 使用料及び手数料の調査への協力について
- プリンタ印刷枚数の“見える化”について
- 「全国自治体DX推進度ランキング第1位」と「さらなるDXの推進」について
- S-net掲示板の適正な利用について
- 文書の電子化率について
- コピー機使用枚数の削減について
- 予算の適正執行の徹底について
- グリーン電力地産地消事業について
- 埼玉県知事選挙への協力について

令和5年6月5日(月)

【都市戦略本部】

使用料及び手数料の調査について

- 令和7年度以降の予算編成を見据え、大型プロジェクト実施のための行政改革推進債の発行根拠となる**具体的な行政改革に着手することが不可欠**。
- 行政改革推進債の発行根拠となる、**使用料及び手数料の見直しによる歳入確保に係る効果額の検討**を行う資料とするため、**使用料及び手数料の現状を把握**するもの。

- ✓ 5/25照会 → 6/14締切
- ✓ 調査結果は、7月上旬頃に報告・共有予定

作業の流れ（現時点のイメージ）

条例又は規則等に基づく
使用料及び手数料の把握
【全庁照会】

見直し対象の選出
【行財政改革推進部】

見直しの検討
【行財政改革推進部、
財政局、所管局】

行革債発行可能額の確保

【都市戦略本部】

「職員の働きがいや職場環境等に関するアンケート」の協力依頼について

1. 目的

職員の意識や職場環境の現状についての基礎的な情報を収集し、その結果をよりよい職場環境づくりや人事制度、人材育成に活かしていくため、平成22年度から全職員を対象にアンケートを実施。

2. 期間

令和5年6月5日から6月23日まで

3. 昨年度との変更点

- ① 所属する局区を回答する欄の追加
- ② 回答フォームや質問項目の見直しにより回答負担を軽減
* 質問項目数 23問（10分程度）

4. 留意点

- ① 例年アンケート回答率が低調（27.5%）であり、回答率の向上が必要。今年度は、各局区の中間の回答状況について、6月14日頃を目途に情報提供を予定。
- ② 各局区では、中間の回答状況を踏まえ、各所属に対しアンケートへの回答を促す声掛けをお願いしたい。

■ 令和4年度の結果 ※回答率 27.5%

	令和3年度	令和4年度	前年度比
働きがい	74.3%	69.2%	▲5.1
ワーク・ライフ・バランス	71.3%	73.0%	+1.7
改善の風土	73.8%	73.2%	▲0.6



✓ 働きがいを感じている職員の割合は、近年は73～75%で推移。70%を下回るのは平成23年度（67.0%）以来。

■ アンケート結果の活用状況

- 総合振興計画の目標指標に設定
- 働き方改革の推進にあたって、職員意識の実態把握に活用
- アンケート結果を踏まえ研修・セミナーを開催

【都市戦略本部】

プリンタ印刷枚数の“見える化”について

- 各所属に設置しているS-net系プリンタ（情報端末から利用するプリンタ）での印刷枚数について、6月からシテスタット基盤で“見える化”を開始しました。
- 局区等別に集計した、令和5年4月1カ月間の印刷枚数は以下のとおりです。
- 自所属の印刷量の確認・把握及びペーパーレス化推進へのご協力をお願いします。

局区等	プリンタ台数	印刷枚数	局区等	プリンタ台数	印刷枚数
市長公室	10	18,178	見沼区役所	14	50,170
都市戦略本部	11	40,174	中央区役所	12	38,478
総務局	18	63,654	桜区役所	13	40,576
財政局	36	106,067	浦和区役所	13	48,925
市民局	11	39,065	南区役所	12	55,167
スポーツ文化局	8	25,724	緑区役所	15	41,129
保健衛生局	37	174,884	岩槻区役所	12	45,162
福祉局	12	107,248	消防局	49	230,289
子ども未来局	17	107,317	出納室	6	13,902
環境局	17	60,875	水道局	23	125,598
経済局	12	55,762	議会局	3	13,421
都市局	26	133,179	教育委員会事務局	293	661,074
建設局	38	265,326	選挙管理委員会事務局	1	9,781
西区役所	13	37,938	人事委員会事務局	1	7,191
北区役所	12	40,074	監査事務局	1	8,711
大宮区役所	11	51,435	農業委員会事務局	1	9,643

令和5年4月の総印刷枚数 …2,726,117枚

【都市戦略本部】

「全国自治体DX推進度ランキング第1位」と「さらなるDXの推進」について

全国自治体DX 推進度ランキング2023


総務省が毎年発表している「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査結果」の令和4年度版データを時事総合研究所が独自配点に基づいて集計。それにマイナンバーカードの交付枚数率を加えて算出したランキングである。

- 令和5年5月8日付けで「**DXに資するデジタル活用に向けた事務点検の実施及び各種相談体制の充実・強化について(通知)**」を发出しています。
- デジタルの活用等によって、より一層の業務改善等を図ることができないかなど、「事務点検」の実施をお願いしています。
- 新たに任用した「DX推進アドバイザー」など、外部人材の積極的な活用をお願いします。

埼玉県さいたま市 (総得点: 91.676)

第1位

- 自治体DXの推進体制等 **27**
- 行政サービスの向上・高度化 **47**
- 情報セキュリティ対策 **12**
- デジタルデバイス対策 **5**
- マイナンバーカード交付状況 **0.676**

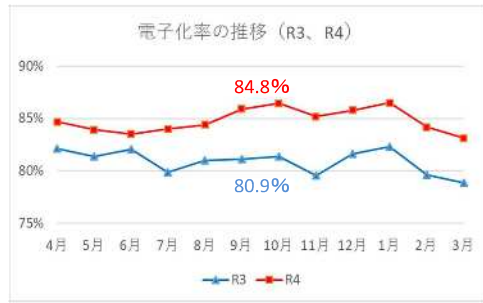


出典：iJAMP Times (時事通信社発行)

【総務局】

文書の電子化率の向上について

R5年度目標 90.0%



組織名	R3年度	R4年度
市長公室	94.1%	96.5%
都市戦略本部	90.6%	92.6%
総務局	82.7%	87.4%
財政局	91.9%	92.6%
市民局	87.6%	88.9%
スポーツ文化局	85.4%	88.1%
保健福祉局	71.3%	79.4%
子ども未来局	72.3%	76.4%
環境局	85.3%	86.1%
経済局	80.2%	82.2%
都市局	83.0%	86.6%
建設局	84.0%	88.4%
西区役所	84.8%	89.7%
北区役所	88.6%	88.7%
大宮区役所	77.9%	80.5%
見沼区役所	75.7%	84.3%
中央区役所	80.7%	83.2%
桜区役所	77.6%	82.3%
浦和区役所	77.4%	80.3%
南区役所	75.5%	77.6%
緑区役所	82.0%	86.4%
岩槻区役所	77.9%	83.0%
消防局	81.3%	85.9%
出納室	94.8%	95.7%
水道局	82.2%	84.9%
議会局	75.9%	78.2%
教育委員会事務局	84.2%	84.8%
選挙管理委員会事務局	80.0%	84.0%
人事委員会事務局	86.1%	88.0%
監査事務局	88.8%	94.5%
農業委員会事務局	87.5%	87.3%
合計	80.9%	84.8%

【都市戦略本部】

S-net 掲示板の適正な利用について

○ ルールに従い、適正な利用をお願い申し上げます。

S-net 掲示板の基本ルール

- ① 業務において必要とされる範囲で利用してください。(私的利用の禁止)
- ② 掲載終了日時は、原則として掲載日時から3ヶ月以内としてください。なお、年度末に長期掲載されているものを整理いたしますので、ご注意ください。
- ③ 掲載不要となった掲示は、速やかに削除してください。
- ④ 画像ファイルを添付する場合はjpg形式かpng形式に限ることとします。(最大で600×600pixel程度を目安) また、動画ファイルの添付は行わないでください。
- ⑤ 掲示板は周知のための一時的なご利用に留め、適宜ライブラリをご活用ください。
- ⑥ 確実に各課へ伝達が必要な通知、照会等は、S-netメール等を併用してください。

ライブラリ：イントラネットマニュアル等>S-net

【総務局】コピー機使用枚数の削減について

<本庁>

**令和5年度目標
令和元年度比 40%減**


組織名	令和4年度 使用枚数(枚)	対元年度 削減率(%)
市長公室	241,521	47.5
都市戦略本部	583,558	50.1
総務局	1,353,155	24.8
財政局	1,513,981	34.6
市民局	193,773	26.3
スポーツ文化局	257,211	54.5
保健福祉局	1,578,006	22.6
子ども未来局	948,315	34.0
環境局	234,528	40.6
経済局	369,941	25.7
都市局	655,250	14.2
建設局	423,287	44.3
消防局	525,595	36.7
出納室	82,016	42.9
議会局	159,294	30.4
教育委員会事務局	3,220,994	16.9
選挙管理委員会事務局	693	32.3
人事委員会事務局	110,981	24.1
監査事務局	130,326	30.5
農業委員会事務局	299,786	▲0.9
合計	12,882,211	29.1

<各区役所>

**令和5年度目標
令和元年度比 25%減**

組織名	令和4年度 使用枚数(枚)	対元年度 削減率(%)
西区役所	673,768	22.3
北区役所	953,547	7.2
大宮区役所	838,390	1.8
見沼区役所	971,720	16.0
中央区役所	1,044,789	13.8
桜区役所	893,831	18.6
浦和区役所	1,411,909	16.4
南区役所	1,499,558	6.8
緑区役所	988,303	19.7
岩槻区役所	800,420	13.8
合計	10,076,235	13.7

コピー機使用枚数について、6月からシティスタット基盤で“見える化”を開始しました。目標達成に向けて、更なる使用枚数削減の取組に御協力をお願いします。



※総務局総務課で設置するコピー機のカウンター数を集計

【財政局】 予算の適正執行の徹底について

令和5年6月5日
行政会議資料

- 予算は、議会の議決を得た趣旨を損なうことのないよう、適正な執行管理が不可欠。
- 適正さを欠く予算執行がなされれば、議会や市民の信頼を失墜させかねず、また、事案内容如何によっては、財政運営に不測かつ多大な影響を及ぼしかねない。
- 基本的な予算の執行管理が、R6以降の多額の収支不足への対処の大前提については、今一度、所管局において、以下、徹底願いたい。

- 事業執行と予算執行をリンクさせ、適正に管理する。
- 前例踏襲を排し、予算上の事務処理の適法性や正確性を確認しながら業務遂行する。
- 所属長は部下任せにせず、事業執行のスケジュール感や、必要な予算上の手当ての内容・タイミング等、大きなポイント・勘所を押さえた上で、予算執行の管理・監督を行う。

※ なお、所管課において、事業進捗の結果等によりやむを得ず何らかの予算上の手当ての検討が必要となる場合は、危機管理上の観点も含め、所属長に報告の上、速やかに財政課にご相談願いたい。

【選挙管理委員会事務局】

埼玉県知事選挙への協力について

- 告示日 令和5年7月20日(木)
- 選挙期日 令和5年8月6日(日)

(1) 従事者として内申する職員数

- 選挙期日の投票事務従事者……………1,236人
- 臨時期日前投票事務従事者……………440人
- 開票事務従事者……………658人
- 区選挙管理委員会付事務従事者 ……20人

合 計 2,354人

(2) 投・開票施設の使用に御協力ください

※区役所の期日前投票所に従事する職員は、別途、区の選挙管理委員会が委嘱します。
※このほか、派遣従事者等2,305人が従事する予定です。

【環境局】 グリーン電力地産地消事業について

◇事業期間
令和5年6月1日～令和11年度末迄(予定)

◇令和5～6年度実施施設

施設名称	所管局
市役所本庁舎	財政局
大宮南部浄化センター クリーンセンター西堀	環境局
水道庁舎 針ヶ谷庁舎 北部水道営業所	水道局

◇事業効果

CO2削減量 約3千t-CO2/年
電気料金削減量 約5千万円/年

◇連携者(小売電気事業者)
日鉄エンジニアリング株式会社

※令和5年4月18日付「グリーン電力地産地消に関する連携協定」締結済み

<事業イメージ>



次回 令和5年度
第4回行政会議

令和5年7月12日(水)
午前10時～

